

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第22期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェー・アイ・イー・シー

【英訳名】 J I E C Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 川 真

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 (03)5326 3331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 (03)5326 3331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	15,072,721	14,904,097	3,254,387	12,488,459	12,523,464	13,420,439
経常利益 (千円)	1,008,736	783,966	130,991	665,198	766,815	767,128
当期純利益 (千円)	41,070	415,440	4,434	181,473	625,445	433,227
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	627,250	627,250	627,250	627,250	636,955	649,375
発行済株式総数 (株)	67,000	67,000	67,000	67,000	67,329	67,750
純資産額 (千円)	5,128,102	5,399,683	5,370,733	5,517,841	6,095,374	6,459,697
総資産額 (千円)	8,275,745	7,908,541	7,906,581	7,070,262	7,963,102	8,025,431
1株当たり純資産額 (円)	76,538.84	80,592.28	80,160.19	82,355.85	90,531.19	95,346.08
1株当たり配当額 (円)	1,500.00	1,000.00	250.00	1,000.00	1,500.00	1,500.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	(500.00)	()	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	652.59	6,200.60	66.18	2,708.56	9,318.59	6,404.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				2,681.35	9,203.95	6,353.61
自己資本比率 (%)	62.0	68.3	67.9	78.0	76.5	80.5
自己資本利益率 (%)	0.9	7.9	0.1	3.3	10.8	6.9
株価収益率 (倍)	262.03	8.23	618.01	46.52	11.91	17.18
配当性向 (%)	244.7	16.1	377.8	36.9	16.1	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,378	732,458	176,500	90,747	898,843	258,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,794	217,558	2,951	317,232	382,763	136,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	891,200	133,444	6,287	77,016	46,119	76,291
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,799,103	3,180,558	3,000,721	2,515,724	3,751,211	3,796,882
従業員数 (人)	740	832	822	777	738	724

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は平成13年7月31日付で、東京証券取引所市場第二部への株式上場に伴う公募増資を実施しております。この結果第17期の発行済株式総数は7,000株増加し、67,000株となっております。
- 4 第21期の1株当たり配当額1,500円(1株当たり中間配当額500円)には、創立20周年記念配当500円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第17期、第18期及び第19期は期末に新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 6 第17期より退職給付会計を適用しております。これに伴う会計基準変更時差異(885,127千円)は、第17期に全額を費用計上しております。
- 7 第19期は決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年3月31日までの3ヶ月間となっております。
- 8 第19期より1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和60年9月	コンピューターサービス株式会社(平成17年10月1日付で株式会社CSKホールディングスへ社名変更)と日本アイ・ビー・エム株式会社の合併契約に基づき、東京都新宿区に日本インフォメーション・エンジニアリング株式会社(資本金3億円)を設立。
昭和60年11月	大阪府大阪市北区に大阪事務所を開設。
平成元年6月	大阪事務所を西日本支社に名称変更。
平成3年11月	通商産業省の「システム監査企業台帳」へ登録される。
平成6年3月	東京都中野区に中野オフィスを開設し、本社と五反田事業所を中野オフィスへ移転統合。
平成8年11月	ISO(国際標準化機構)の規定に基づいた文書管理に関する自社パッケージソフト「ISOBRAIN」を開発。
平成9年3月	財団法人日本品質保証機構より、ISO9001の認証を取得。
平成12年4月	商号を株式会社ジェー・アイ・イー・シーへ変更し、本社を東京都中野区から新宿区へ移転。
平成12年11月	コンピュータ・アソシエイツ株式会社(平成18年6月1日付で日本CA株式会社へ社名変更)と同社製品に関する販売代理店契約を締結。
平成13年7月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年12月	財団法人日本品質保証機構より、ISO9001:2000の認証を取得。
平成14年3月	シーエスケイ関西システム株式会社を事業統合。
平成14年4月	財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマーク使用許諾の認定取得。
平成15年1月	日本アイ・ビー・エム株式会社とIBMビジネスパートナー契約(SIBP)を締結。
平成15年3月	西日本支社を大阪オフィスに名称変更。
平成16年9月	執行役員制度を導入。
平成17年1月	大阪オフィスを大阪市中央区へ移転。

3 【事業の内容】

当社は、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダーを目指すCSKグループに属しております。

CSKグループは、親会社である株式会社CSKホールディングス（平成17年10月1日付で社名変更 旧社名 株式会社CSK）を中心に、グループ各社がシステム開発、システム運用、BPO^{(注)1}（Business Process Outsourcing）等、それぞれ専門性の高いサービスを提供しております。

その中で当社は、IBMの製品・技術、特に基盤技術に精通しており、高度な基盤技術を必要とするシステム開発、大規模なオンライン・リアルタイム・システム開発領域においてグループにおける中核的役割を果たしております。基盤技術とは、オペレーティング・システムやデータベース、ネットワーク等の基本製品を組み合わせる応用技術であり、アプリケーションに依存しない制御技術であります。

メインフレームのダウンサイジングに始まったIT革命の流れにおいて、各企業にはレガシーとよばれるメインフレームから、ERP、Webに至る様々なプラットフォームが混在し、その運用コストは大きな経営課題となっております。現在そのTCO^{(注)2}（Total Cost of Ownership）削減のために、情報システムだけでなく時にはビジネスプロセスまでも視野に入れた「統合」が重要になってきております。

当社の有する基盤技術は、メインフレームからERP、Webまで幅広く、レガシーのダウンサイジングやリニューアルを行うレガシー・システム・マイグレーション、各々のシステムを有機的に結合するEAI^{(注)3}（Enterprise Application Integration）等によって、顧客のビジネスにおける生産性向上に役立つシステム開発・サービスの提供を目指しております。

今後、一層グループ内の連携を強化するとともに、外部企業とのアライアンス、コラボレーションを推し進め、さらなる事業展開を図ってまいります。

(注) 1 BPO(Business Process Outsourcing 業務運用サービス)

効率性向上のために業務を外部企業に委託すること。

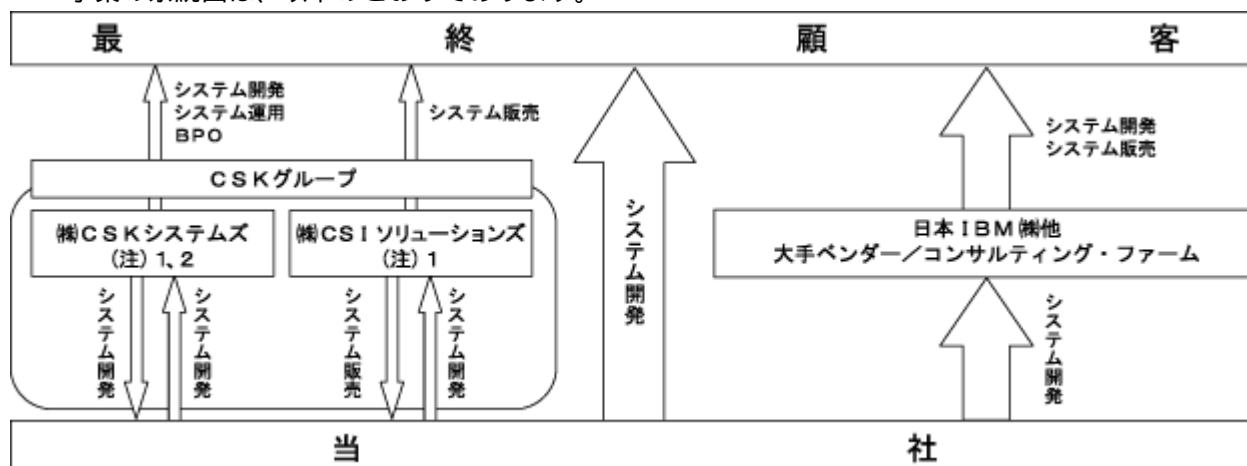
2 TCO(Total Cost of Ownership)

管理コストをも含めた、コンピュータにかかる経費の総計。

3 EAI(Enterprise Application Integration)

企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合をはかること。また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 1 親会社の子会社であります。

2 ㈱CSKは平成17年10月1日付で、㈱CSKホールディングスに社名変更し、会社を分割して㈱CSKシステムズにて営業を継承しております。また、同日付で㈱CSKシステムズは日本フィッツ(株)を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 C S Kホールディングス	東京都港区	71,523	持株会社	70.4	事務所の賃借及び資金の預入れ 役員の兼任あり

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 株式会社C S Kは平成17年10月1日付で、純粋持株会社である株式会社C S Kホールディングス(当社の親会社)と事業会社である株式会社C S Kシステムズに会社分割しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724	36歳 6ヶ月	8年 7ヶ月	5,993,354

(注) 1 従業員数には正社員695人のほか、契約社員8人及び受入出向者21人が含まれております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含めております。

なお、通勤手当は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労働組合に代わるものとして、管理職を除く正社員による任意団体「株式会社ジェー・アイ・イー・シー社員会(以下「社員会」)」を設け、社員会より選出された社員代表等と意見交換を行なうことで、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、着実な回復を続けております。企業収益が高水準で推移する中、設備投資は増加し、雇用者所得の改善により個人消費も緩やかに増加してきております。その一方で、原油価格の高騰や中国・米国の経済状況の変化等については注意する必要があります。

顧客企業の情報化投資は、金融業、製造業、非製造業とほぼすべての分野で増加しております。しかしながら、技術者不足は深刻の度合いを増しており、とりわけプロジェクト・マネージャーの不足が問題となっております。体制の不十分なプロジェクトはトラブルの危険も高く、業界における中堅・中規模の企業においては、プロジェクト遂行力に格差が表れており、信頼性の高い事業者への選別が一層進む傾向にあります。

このような環境の中で当社は、営業面においては、主要顧客である金融分野、運輸・旅行分野への注力と新規チャネル顧客の拡大、技術面・人材面においては、当社の得意とする「基盤技術」の更なる深耕、プロジェクト・マネジメント力の強化、ヒューマンリソースの確保に注力いたしました。

また、以下の新制度、新サービスに取り組みました。

- ・「PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィサー）制度」の新設

当期よりプロジェクト・マネージャーをサポートする「PMO制度」を新設しました。PMOの役割は、大規模案件におけるプロジェクト支援、プロジェクト書類作成、人的資源管理、コスト管理等のサポートであります。

- ・「内部統制システム再評価サービス」のサービスメニュー化

米国SOX法に対応した「内部統制システム」整備に関する支援実績をもとにサービスメニュー化を図りました。わが国においても、新会社法施行により「内部統制システムの整備」は急務となっております。

- ・「ITライフラインクリニック」サービス開始

ITライフラインとは、安定したITを維持するために必要な要素で、ハードウェア構成、ソフトウェア構成、ネットワーク構成、データ体系、セキュリティなどの「システム基盤」が該当します。「ITライフラインクリニック」では、当社の強みである基盤技術に係るノウハウを結集し、お客様のITを分析し、ITライフラインが健全であるかどうかを診断するサービスを提供しております。

これらの結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ896百万円増加し、13,420百万円(前期比+7.2%)となりました。主に金融分野、運輸・旅行分野において売上が増加いたしました。また、新規顧客、新規チャネルの取引も拡大し、その結果、前期を上回ることができました。

営業利益は、前期に比べ4百万円減少し、756百万円(前期比-0.6%)となりました。一部の不採算案件によるコスト増と、事業所移転に伴う設備投資やセキュリティ対策、採用にかかる費用等今後の事業推進に必要な投資を行いました。好調な受注環境を背景とした売上の増加により、ほぼ前期並みとなりました。

経常利益は、前期並みの767百万円(前期比+0.0%)となりました。

当期純利益は、前期に比べ192百万円減少し、433百万円(前期比-30.7%)となりました。これは、主に前期は厚生年金基金の代行返上等による特別利益が計上されていたことによる減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べて640百万円減少し、258百万円となりました。営業収入は、前期に比べて1,138百万円増加し13,254百万円となりました。これは当期売上の増加によるものであります。また、売上の増加に伴い外注費の支払が増加しております。なお、法人税等の支払額の増加は、前期において納税額が減少していたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期に比べて519百万円増加し、136百万円となりました。これは主に短期運用を目的とした債権等信託受益権が前期において減少したこと及びオフィス統合に伴う固定資産の取得と敷金・保証金の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期に比べて30百万円増加し、76百万円となりました。これは主に創立20周年記念配当の支払いによる増加であります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から45百万円増加し、3,796百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	13,064,767	10.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	13,072,824	11.5	1,733,752	1.6
製品販売	335,280	45.7	77,963	25.4
合計	13,408,104	8.6	1,811,716	0.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	13,100,955	10.2
製品販売	319,483	49.7
合計	13,420,439	7.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,400,951	19.2	1,875,552	14.0
(株)ジェイティービー情報システム	1,028,875	8.2	1,404,550	10.5
(株)野村総合研究所	1,280,720	10.2	1,354,591	10.1
(株)CSKシステムズ (注)			1,013,144	7.5
(株)CSKホールディングス (注)	1,867,856	14.9	754,493	5.6

- (注) 株式会社CSKは平成17年10月1日付で、純粋持株会社である株式会社CSKホールディングス(当社の親会社)と事業会社である株式会社CSKシステムズに会社分割しております。

3 【対処すべき課題】

景気の好転により、顧客企業においても情報化投資を含む設備投資の拡大が続いております。このような環境の中、当社の得意とする「基盤技術」に基づく「大規模オンライン・リアルタイム・システム」や「システム統合」、「内部統制システム」等の投資も拡大しております。主要顧客である金融分野、運輸・旅行分野において特に顕著であり、システム開発の大型化、納期短縮、セキュリティ強化等顧客からのより高度な要求に応えていくため、今まで以上にプロジェクト・マネジメント力の強化とヒューマンリソースの確保に注力してまいります。

(1) 「基盤技術」の更なる強化

昨年来、企業におけるシステム障害や情報漏洩などのトラブルが多発しており、信頼性の高いシステムを運用する上で、システム基盤（インフラ）の重要性が益々高まってきております。その中で、当社は、強みである「基盤技術」をソリューションとして体系化し、顧客企業に対して提供してまいります。更に、来期より「基盤エンジニアリング事業部」を設立し、基盤技術の専門集団としてソリューションの提供を加速させてまいります。

(2) プロジェクト・マネジメント力の強化

当社は、システム開発における品質の向上、不採算案件の発生防止、適正利益の確保を目的として、「プロジェクトレビュー制度」を運用しております。プロジェクトレビューは、見積り、契約・計画、局面、完了の各タイミングで実施しております。また、レビューの効果を上げるため、制度や運用面での見直しを随時実施しております。

また、当期新設したプロジェクト・マネージャーをサポートする「PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィサー）制度」についても運用の拡大を図ってまいります。

この他、プロジェクト・マネジメント教育や勉強会等による人材育成を積極的に行ってまいります。

(3) ヒューマンリソースの確保

先に述べましたように、拡大する需要に対するヒューマンリソースが不足する傾向にあります。

そのため、当社は、新卒・中途採用の強化、新規ビジネスパートナーの開拓及び既存ビジネスパートナーとの連携強化に注力しております。

また、ヒューマンリソースの有効活用のため、技術教育にも注力しており、当社のコアコンピタンスである基盤技術について集中的な教育を実施しております。中でも、メインフレーム技術分野において高度な基盤技術を有する技術者に、Web技術を集中教育することにより、複数の基盤技術に対する高スキル技術者（ハイスキル・マルチプレイヤー）へと育成しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 顧客の設備投資にかかる影響等について

近年の情報サービス業界は、顧客のニーズの高度化とTCOが厳しく求められるようになり、業界のおかれた環境は総じて厳しい状況となっております。このような環境の中、ハードウェアメーカー、IT関連商社、大企業から独立する情報システム子会社等が情報サービス業界への参入や事業強化を図っており、この結果、業界内での競争激化が進み、収益力の維持に多大な経営努力が必要となってきております。

このような状況に対して、リアルタイムでの処理が求められる大規模オンラインシステム、システム統合の開発実績に裏付けられた基盤技術、運輸・旅行分野で蓄積されたノウハウ等、得意分野に注力することによって差別化を図るとともに、「長年にわたり築いた顧客との信頼関係」及び「実務を通じて蓄積されたプロジェクト・マネジメント力と高度な技術力・サービスノウハウを有する人材」という経営資源の活用及び事業ノウハウの蓄積により、今後も業界内外の影響を受けにくい経営体制の整備に努力してまいります。

しかし、経済環境、お客様のニーズが急速かつ多面的に変化した場合、業界内部での価格競争が、現状を大幅に超える水準で継続した場合等には、当社の財政状態及び経営成績は大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存度について

当社の平成18年3月期における売上高のうち、日本IBMグループ各社に対する割合は22.2%、CSKグループ各社に対する割合は14.4%となり、両グループを合わせますと売上高の36.6%を占めております。

これら主要取引先とは取引基本契約書を締結しており、取引開始以来長年にわたり安定した取引関係が継続しております。しかしながら、今後各社の事業方針の変更があった場合、当社がサービスの提供にあたって信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により各社との取引が減少あるいは解約される事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法規制について

情報サービス業界は、30数年と歴史が浅いこと、また、監督官庁による規制が必要な業種ではない等の要因から、現時点では法規制による事業活動への特段の制約はないものと考えております。

なお、情報サービス業における請負契約に近接する関連法令として、労働者派遣法があります。当社は、高度なサービスの提供のためには、顧客の了解のもと請負形態でのサービス提供が必須であると考え、原則として、顧客との契約にあたっては、労働者派遣法には該当しない契約形態を採用してまいりました。また、当社の協力会社との契約形態は、協力会社側の経営状況等に応じ、一部労働者派遣法に基づく契約を締結しております。当該契約形態に関し、昨今法改正が実施されておりますが、適切な対応を実施しており、現時点においては特段の影響があるものとは考えておりません。しかし、わが国における近年の就労意識は、従来の終身雇用型の慣例を離れ大きく変化しており、特に、若年層～中堅層の就労状況については一時雇用や転職が大幅に増加しております。これらを背景として、労働関連法令の変更が行われることも想定され、また、社員採用活動が影響を受け、当社にとって不利益な結果をもたらす可能性があります。

(4) 取引慣行について

当社が行うシステム開発、コンピュータ及びネットワーク機器の販売については、3月、9月、12月の順に、検収・納品が集中する傾向にあります。

特に、3月に検収・納品が集中することから、第4四半期（下期）の業績が大きな比重を占めており、上半期に比べ、下半期に売上・利益が集中しております。また、第1四半期（6月末）は、検収・納品が少ないこと及び定期採用社員の教育費用により、他の期間と比べ売上及び利益とも低い水準となります。

また、顧客の予算残高や予算の設定状況によっては、当社への発注等が当初予定した時期と異なる場合も発生し、売上等の計上時期が変動することがあります。

(5) 外注依存度について

当社は顧客から受注したシステム開発において、開発規模、開発スケジュールによって、当社の社内技術者だけでは要員が不足する場合があります。また、当社の社内技術者だけでは対応しきれない特殊で汎用性の無い技術が必要になる場合もあります。

このように顧客のニーズに対応するにあたり、当社の社内技術者のみでは対応しきれない場合、人件費の固定化を回避する意味でも積極的に協力会社を活用することにより対応しております。当社の売上原価のうち当期総製造費用に占める外注費の割合は、平成18年3月期で51.9%となっており、今後も継続するものと想定されます。協力会社の確保につきましては、ビジネスパートナー協業推進室において情報の共有を進める等、協力会社との良好な関係を構築しております。しかしながら、当社が必要とする技術スキルを持った協力会社の確保が十分に出来なかった場合等には、当社の事業活動に支障が生じる可能性があります。

(6) 赤字プロジェクトの発生について

当社の行うシステム開発におきましては、一括請負契約による受託が多く、受注時においては利益が計画されるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生することによって赤字が計上されることがあります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、受注前の見積段階から第三者レビューを実施することにより、見積精度の向上、リスク管理の徹底、品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化すると同時に、プロジェクト・マネージャー、リーダー育成のための教育に注力しております。しかしながら、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の機密保持について

当社の行うサービスは、システム開発というその業務の性格上、顧客の機密情報に触れることが多いため、機密保持については当社社員並びに協力会社の社員を厳しく指導しております。中でもシステム開発支援サービスでは、顧客の情報システム部門に、かかる社員が常駐し、顧客のシステム開発担当者と共同で作業を行うことが主体となっております。したがって、当該部門に常駐する社員は、その作業の必要に応じて顧客のデータベース等にアクセスすることにより、顧客の機密情報を知り得る立場にあります。当社では、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行うと共に、守秘義務の認識を徹底するためリーガルマインドを育成し、機密情報の漏洩防止に努めております。また、協力会社の社員については、機密保持に関する契約を締結し対策を講じております。

なお、個人情報保護につきましても、機密保持と同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性が無いとは言い切れません。かかる場合には当社は業界における信用を失い、また、当社の事業展開あるいは財政状態において影響を受ける可能性があります。

(8) 会計法令の変更について

会計・税務面にかかる関連法令においては、平成12年3月期より新しい会計制度が順次導入されており、税務関連法令も随時改定がなされてまいりました。また、並行して決算情報の開示に関しては、開示内容の充実・四半期

決算の実施、決算早期化などが求められてきました。当社としましては、随時適切な対応を行っており、今後も関連法令への遵守と開示水準の向上に努力しております。

しかし、情報サービス業にかかる会計基準は、必ずしも会計慣行が定まっていない部分があることから、会計基準及び監査手続きが整備されつつあり、また、国際会計基準の動向など企業会計に影響をもたらす要因も存在します。このため、会計慣行及び会計制度に大きな変更があった場合、当社の財政状態・経営成績の変動要因となる可能性があります。

(9) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当社の発行済株式総数は67,750株となっており、株式会社CSKホールディングス(平成17年10月1日付で社名変更 旧社名 株式会社CSK)が70.38%を所有しております(平成18年3月31日現在)。先般、東京証券取引所株券上場廃止基準が改正施行されており、平成18年3月31日(平成17年1月1日以後開始する事業年度末日)以降において当社の少数特定者持株数が同基準に該当した場合、上場廃止となることを回避するためには、それから1年以内には是正する必要があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動については、特段の記載事項はございません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

次の文中における今後の事業戦略及び将来に関する記載は、当事業年度末現在における判断によるものであり、今後の経済環境及び経営状況によっては、変更になる可能性があります。

また、関連する記載が、「1 業績等の概要」、「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」にも記載しておりますのでご参照ください。

(1) 財政状態

資産合計は、前期末に比べて62百万円増加し、8,025百万円（前期末比+0.8%）となりました。

流動資産の増加73百万円は、主に現金及び預金の増加355百万円、グループ内預け金^{(注)1}減少309百万円、期末売掛金の増加141百万円によるものであります。

固定資産においては、オフィス統合による建物等の減少及び敷金の増加等がありました。

負債合計は、前期末に比べて301百万円減少し、1,565百万円（前期末比-16.2%）となりました。これは主に法人税等の中間納付による未払法人税等の減少105百万円及びオフィス統合にかかる事業所移転損失引当金の減少85百万円によるものであります。

資本合計は、前期末に比べて364百万円増加し、6,459百万円（前期末比+6.0%）となりました。これは主に当期純利益によるものであります。また、ストックオプションの行使により、資本金および資本準備金がそれぞれ12百万円増加いたしました。

(注) 1 グループ内預け金

「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングスであります。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要」に記載しておりますとおり、売上高13,420百万円（前期比+7.2%）、営業利益756百万円（同-0.6%）、経常利益767百万円（同+0.0%）、当期純利益433百万円（同-30.7%）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気拡大により、顧客企業においても引き続き、情報化投資の増加が見込まれております。

このような環境の中、当社の強みである「基盤技術」を更に強化し、顧客企業とのパートナーシップをより深めることで旺盛なシステム開発需要を取り込み、プロジェクト管理の徹底と積極的に人材の採用・育成を進めることにより、平成19年3月期の通期業績は、売上高14,000百万円、経常利益950百万円、当期純利益520百万円を予定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、開発環境の強化、新規サービス設備の取得を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の額は、40百万円であり、主なものはオフィス統合に伴う備品等26百万円であります。

また、オフィス統合に伴う事務所設備の除却(帳簿価額49百万円、事業所移転損失引当金にて充当)は平成17年6月に完了しております。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	その他	合計	
本社 新宿オフィス (東京都新宿区)	本社 金融システム事業部 産業システム事業部 営業本部 技術統括室	本社部門及びシステム 開発に係る事務所設備 等	3,315 (3,497㎡)	53,928	75,443	132,686	540
大阪オフィス (大阪市中央区)	西日本事業部	システム開発に係る事 務所設備等	1,116 (637㎡)	3,280	67	4,464	153
日本橋オフィス (東京都中央区)	金融システム事業部	システム開発に係る事 務所設備等	662 (314㎡)	2,052	100	2,815	31
合計			5,094	59,261	75,611	139,967	724

(注) 1 顧客先に常駐している従業員等は、東日本地区は新宿オフィス、西日本地区は大阪オフィスに含めております。

2 器具備品のうち、電算機及び周辺機器は帳簿価額34,063千円であります。

3 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止はございません。

4 建物欄の()内の数値は、賃借中の設備面積であります。

5 外部に賃貸している設備はございません。

6 初台オフィスは、平成17年6月にオフィス統合により閉鎖致しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,750	67,758	東京証券取引所 市場第二部	
計	67,750	67,758		

(注) 平成18年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
株主総会の特別決議(平成15年3月20日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	964	950
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	964	950
新株予約権の行使時の払込金額(円)	59,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,000 資本組入額 29,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であること。但し、新株予約権発行日において当社の取締役の地位にあった者が取締役の地位を喪失した場合、及び当社の従業員の地位にあった者が定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれの地位の喪失後2年間(但し、平成16年4月1日から平成19年3月31日までの権利行使期間の範囲内とする)は権利を行使できるものとする。 (2)権利行使時において当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合といえども、当社、または当社と人的・資本的関係のある会社の取締役、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質権その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月17日 (注) 1	54,000	60,000		300,000		
平成13年7月31日 (注) 2	7,000	67,000	327,250	627,250	593,950	593,950
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	329	67,329	9,705	636,955	9,705	603,655
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	421	67,750	12,419	649,375	12,419	616,075

(注) 1 当社は平成12年5月26日の取締役会において平成12年6月1日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換するとともに、平成12年6月17日現在の株主に対して、旧商法218条の規定に基づき、無額面株式1株を10株に分割することを決議致しました。この結果、発行済株式数は54,000株増加し、60,000株となりました。

2 当社は平成13年6月29日及び平成13年7月10日の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成13年7月30日に払込が完了いたしました。この結果平成13年7月31日付で、発行済株式総数は7,000株増加し67,000株、資本金は327,250千円増加し627,250千円、資本準備金は593,950千円増加し593,950千円となりました。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が8株、資本金が236千円及び資本準備金が236千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	14	20	8	1	2,574	2,619	
所有株式数 (株)		782	600	48,817	353	8	17,190	67,750	
所有株式数 の割合(%)		1.15	0.89	72.06	0.52	0.01	25.37	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3株含まれます。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CSKホールディングス	東京都港区南青山2丁目26-1	47,680	70.38
JIEC社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	5,082	7.50
全日空システム企画株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目5-10	1,000	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	754	1.11
岩本 卓也	東京都江戸川区	324	0.48
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	238	0.35
メリルリンチ インターナショナル エス エフ ジー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 証券業務部)	20 FARRINGDON ROAD LONDON EC1M 3NH P.O.BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	164	0.24
杉林 信吾	大阪府吹田市	115	0.17
岡村 孝之	大阪府寝屋川市	113	0.17
磯田 順次	東京都小平市	105	0.15
計		55,575	82.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,750	67,750	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	67,750		
総株主の議決権		67,750	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれます。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月20日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年3月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、従業員701名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	2,010
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 時価を下回る払込金額で新株の発行が行なわれる場合、発行価額は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{(調整後新株発行価額)} = \text{(調整前新株発行価額)} \times \frac{\text{(既発行株式数)} + \frac{\text{(新規発行株式数)} \times \text{(1株当たり払込金)}}{\text{(時価)}}}{\text{(既発行株式数)} + \text{(新規発行株式数)}}$$

2 株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式分割または株式併合により発行価額の調整を行なう場合には、新株引受権の行使によって発行すべき株式の数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の株式数についてはこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はございません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はございません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はございません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はございません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を、経営の重要課題として認識しております。そのためには、企業が社会的責任を負い、社会に貢献するとともに、絶えず成長性、技術力、開発力、株主資本利益率の向上に努め、健全な経営基盤を確保することが肝要であると考えております。また利益配当につきましては、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様にな得していただけるように配慮し、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のため設備投資資金や、より高度な技術に対する教育に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存でございます。

この基本方針に基づき、平成18年3月期の期末配当につきましては、1株あたりの配当金を1,000円といたしました。これにより年間配当は中間配当500円と合わせて1株当たり1,500円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	192,000	187,000	51,300	220,000	172,000	154,000
最低(円)	135,000	45,000	36,800	37,700	100,000	90,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第19期は決算期変更により、平成15年1月1日から平成15年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	117,000	122,000	132,000	135,000	120,000	116,000
最低(円)	112,000	111,000	113,000	105,000	90,000	100,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂 川 真	昭和20年3月29日生	平成5年6月 株式会社野村総合研究所専務取締役 平成8年6月 野村システムサービス株式会社 取締役副社長 平成10年6月 株式会社野村総合研究所監査役 平成11年6月 株式会社CSK(現 株式会社CS Kホールディングス)専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社CSK(現 株式会社CS Kホールディングス)取締役(現在) 平成16年5月 当社代表取締役社長(現在)	50
取締役	事業部門統括	山 本 裕 文	昭和32年6月23日生	昭和56年4月 宇部興産株式会社入社 昭和62年2月 当社入社 平成11年3月 当社取締役 平成14年3月 当社常務取締役 平成16年9月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役事業部門統括(現在)	40
取締役	管理本部長	服 部 峰 生	昭和33年10月2日生	昭和53年8月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディング グス)入社 平成2年7月 当社入社 平成11年3月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役管理本部長(現在)	40
取締役		福 山 義 人	昭和24年12月20日生	昭和47年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディング グス)入社 昭和63年12月 株式会社CSK(現 株式会社CS Kホールディングス)取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 株式会社CSK(現 株式会社CS Kホールディングス)代表取締役 平成16年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役退任 平成17年10月 株式会社CSKホールディングス 代表取締役社長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在) (他の会社の代表状況) 株式会社CSKホールディングス代表取締役社長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		鈴木孝博	昭和27年8月15日生	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 平成9年2月 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)入社 平成15年6月 同社取締役 平成16年10月 同社代表取締役(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在) (他の会社の代表状況) 株式会社CSKホールディングス代表取締役 株式会社CSKマーケティング 代表取締役社長 株式会社CSKマーケティングHR代表取締役社長 株式会社CSK CHINA CORPORATION 代表取締役社長 CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO.,LTD 董事長	
常勤監査役		和賀文儀	昭和24年12月26日生	昭和47年3月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディングス)入社 平成11年9月 CSKネットワークシステムズ株式会社入社 平成14年6月 株式会社サービスウェア・コーポレーション常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	
監査役		熊崎龍安	昭和33年5月2日生	昭和56年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディングス)入社 平成3年12月 CSKベンチャーキャピタル株式会社取締役 平成14年4月 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)経理本部長 平成15年3月 当社監査役(現在) 平成16年4月 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)執行役員経理部長兼事業経理部長 平成17年2月 同社執行役員経理部長(現在)	
監査役		土倉茂浩	昭和37年4月30日生	昭和60年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディングス)入社 平成16年2月 同社財務部長(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	
計					130

(注) 1 監査役のうち熊崎龍安、土倉茂浩の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査人1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
秋山利尚	昭和39年8月7日生	昭和63年4月 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)入社 平成16年3月 同社経理部第一経理課長(現在)	

(ご参考)

当社は、意思決定の迅速化と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当有価証券報告書提出日現在における執行役員は次のとおりであります。

専務執行役員 山本裕文

常務執行役員 馬場芳彦 服部峰生

執行役員 山菅利彦 内田和弘 上田耕司 宮井裕充

伊藤裕康

(注) を付した執行役員は取締役を兼任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

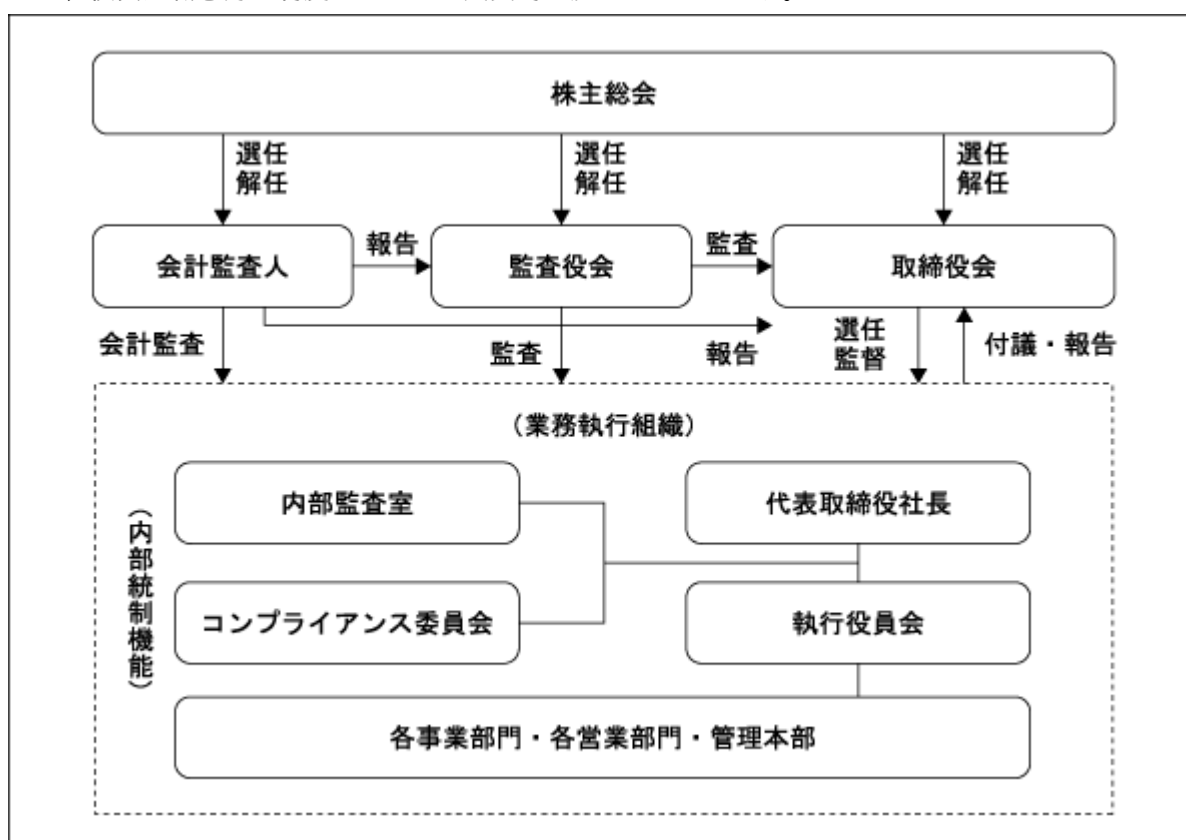
当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営上の重要課題として位置づけております。「株主、顧客、社員、そして社会から存在を期待される企業」として、継続的に企業価値の拡大を目指すという経営方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを基本としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本構成

当社は、監査役会制度採用会社であります。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。この執行役員制度における執行役員と会社との契約形態は委任型とし、任期は1年としております。

また、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期についても1年としており、役員退職慰労金制度については実質的に廃止しております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

a 取締役会

取締役会は5名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに業務執行の監督を行っております。

取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会には取締役のほか、監査役が常に出席しております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境に柔軟かつ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

b 執行役員会

定常的な事業運営上の重要事項につきましては、執行役員会を毎週実施することにより、効率的な事業運営を行っております。取締役会に付議される事項は、事前に執行役員会において十分に審議及び議論を行う体制と

なっております。

c 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、執行役員会への出席、重要な書類の閲覧などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の中核を担う組織体制として、コンプライアンス委員会を設置しており、法令及び企業倫理の遵守を徹底するための仕組み作りを推進しております。その一環として、コンプライアンスにかかる報告・情報提供を適切に収集できるヘルプライン制度を設置し、万一の問題発生時に迅速に対応できる体制を構築しております。

C S Kグループ全体の取り組みといたしましては、定期的開催されるグループコンプライアンス推進連絡会において連携及び情報交換を行っており、グループ全体として法令及び企業倫理の遵守を徹底するために、「C S Kグループ企業行動憲章」「C S Kグループ役員社員行動基準」を制定しております。

また、個人情報保護の積極的推進策の一環として、プライバシーマークを取得しております。

役員報酬の内容

a 役員報酬等

取締役 10名 150百万円（うち社外取締役 3名 4百万円）

監査役 3名 14百万円（うち社外監査役 2名 2百万円）

（注）1 上記には、使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額38百万円（賞与を含む）が含まれております。

2 上記の取締役10名、監査役3名には、平成17年6月23日付で退任した取締役1名、平成18年6月22日付で退任した取締役6名及び監査役1名を含んでおります。

b 利益処分による役員賞与の支給額

該当事項はありません。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円（概算額）

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として専任スタッフ1名からなる内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査計画並びに実施結果は、経営トップマネジメント及び監査役に対し、随時報告しております。同時に、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行い、改善進捗状況を毎月報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。さらに、CSKグループ全体の取り組みとして定期的開催されるグループ監査連絡会にも参加し、監査の有効性向上、情報交換を行っております。

なお、監査役と内部監査室は効果的に監査するために毎週監査連絡会を開催して相互連携を図っております。

会計監査人は、中央青山監査法人であり、旧商法特例法及び証券取引法の定めに基づく監査を受けております。監査計画及び監査結果は監査役会に報告され、監査役会は内容について慎重に協議を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である熊崎龍安氏は、株式会社CSKホールディングスの執行役員経理部長であり、土倉茂浩氏は同社の財務部長であります。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤本重雄氏、江島智氏並びに北川卓哉氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他6名であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第21期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第22期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,445,554		1,801,067	
2	1	2,305,656		1,995,814	
3	2	2,783,339		2,924,546	
4		222,076		185,887	
5		106,405		86,077	
6		333,242		279,611	
7		12,590		9,141	
流動資産合計		7,208,865	90.5	7,282,148	90.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		92,218		6,891	
減価償却累計額		37,611	54,607	1,796	5,094
(2) 器具備品		122,628		146,523	
減価償却累計額		72,892	49,735	87,262	59,261
有形固定資産合計			104,343		64,355
			1.3		0.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			100,922		68,248
(2) 電話加入権			5,896		5,896
(3) その他			1,641		1,466
無形固定資産合計			108,461		75,611
			1.4		1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			172,220		184,740
(2) 破産更生債権			281,977		
(3) 長期前払費用			2,034		1,812
(4) 敷金及び保証金			158,017		240,587
(5) 前払年金費用			206,360		173,375
(6) その他			2,800		2,800
貸倒引当金			281,977		
投資その他の資産合計			541,432		603,315
			6.8		7.5
固定資産合計			754,236		743,283
			9.5		9.3
資産合計			7,963,102		8,025,431
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	592,979		544,746
2		未払金	26,451		17,611
3		未払費用	216,686		133,855
4		未払法人税等	245,163		139,459
5		未払消費税等	35,771		51,232
6		前受金	55,073		30,451
7		預り金	23,590		25,338
8		賞与引当金	549,441		534,411
9		事業所移転損失引当金	85,000		
		流動負債合計	1,830,156	23.0	1,477,106
固定負債					
1		役員退職慰労引当金	36,410		35,270
2		繰延税金負債	1,160		53,358
		固定負債合計	37,570	0.5	88,628
		負債合計	1,867,727	23.5	1,565,734
(資本の部)					
	3	資本金	636,955	8.0	649,375
		資本剰余金			
1		資本準備金	603,655		616,075
		資本剰余金合計	603,655	7.6	616,075
利益剰余金					
1		利益準備金	33,640		33,640
2		任意積立金			
		(1) 特別償却準備金	4,144		2,896
		(2) 別途積立金	4,150,000		4,700,000
3		当期末処分利益	660,975		444,282
		利益剰余金合計	4,848,761	60.9	5,180,819
	4	その他有価証券評価差額金	6,002	0.0	13,427
		資本合計	6,095,374	76.5	6,459,697
		負債資本合計	7,963,102	100.0	8,025,431

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,523,464	100.0	13,420,439	100.0
売上原価		10,054,368	80.3	10,982,502	81.8
売上総利益		2,469,095	19.7	2,437,937	18.2
販売費及び一般管理費	1,2	1,708,323	13.6	1,681,707	12.6
営業利益		760,771	6.1	756,229	5.6
営業外収益					
1 受取利息	3	4,229		4,022	
2 受取配当金		1,400		6,420	
3 団体定期保険配当金		4,457		6,893	
4 生命保険事務代行手数料		2,349		2,175	
5 国税加算還付金		6,495			
6 その他		3,397	0.2	956	0.2
22,330				20,467	
営業外費用					
1 証券代行手数料		16,238		9,568	
2 その他		47	0.2	9,568	0.1
16,286					
経常利益		766,815	6.1	767,128	5.7
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				11,281	
2 厚生年金基金代行返上益等		404,718			
3 その他		9,000	3.3	11,281	0.1
413,718					
特別損失					
1 固定資産除却損	4	8,135		3,663	
2 賃借建物原状回復費用		3,283			
3 事業所移転損失引当金繰入額		85,000	0.7	3,663	0.0
96,418					
税引前当期純利益		1,084,114	8.7	774,746	5.8
法人税、住民税及び事業税		227,209		240,785	
法人税等調整額		231,459	3.7	100,733	2.6
458,669					
当期純利益		625,445	5.0	433,227	3.2
前期繰越利益		69,098		44,895	
中間配当額		33,568		33,840	
660,975					
当期末処分利益				444,282	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費	2		4,633,122	46.4	4,631,584	42.3	
外注費			4,553,255	45.6	5,681,870	51.9	
購入品費			397,433	4.0	202,239	1.9	
経費							
教育費			19,903		23,406		
賃借料			127,842		135,006		
旅費交通費			124,421		149,909		
その他			128,896	4.0	122,297	3.9	
当期総製造費用				9,984,874	100.0	10,946,314	100.0
期首仕掛品たな卸高				291,569		222,076	
合計				10,276,444		11,168,390	
期末仕掛品たな卸高				222,076		185,887	
当期売上原価			10,054,368		10,982,502		

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。 原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 468,685千円	2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 445,341千円

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		12,115,762	13,254,610
外注費の支払及び購入による支出		4,830,205	5,932,343
人件費の支出		5,544,704	5,540,376
その他の営業支出		1,085,662	1,162,811
小計		655,189	619,079
利息及び配当金の受取額		5,560	10,420
法人税等の支払額		238,093	371,107
営業活動によるキャッシュ・フロー		898,843	258,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債権等信託受益権の取得による支出		798,633	
債権等信託受益権の売却による収入		1,198,290	
有形固定資産の取得による支出		14,029	53,045
無形固定資産の取得による支出		22,476	
敷金・保証金の支払による支出		15,991	206,740
敷金・保証金の解約による収入		35,104	123,856
その他		500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		382,763	136,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		65,530	101,130
株式の発行による収入		19,411	24,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,119	76,291
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,235,487	45,670
現金及び現金同等物の期首残高		2,515,724	3,751,211
現金及び現金同等物の期末残高		3,751,211	3,796,882

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			660,975		444,282
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		1,248	1,248	1,248	1,248
合計			662,224		445,530
利益処分額					
1 配当金		67,329		67,750	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		550,000	617,329	300,000	367,750
次期繰越利益			44,895		77,780

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 また主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 また主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の加入するシーエスケイ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年 4月 1日付で厚生年金基金の代行部分の過去分返上と、確定拠出年金制度への移行に対する認可を受けました。当事業年度における損益に与える影響額は特別利益として404,718千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改定し、平成16年 6月23日の株主総会后必要額は増加いたしません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(証券代行手数料の損益区分の変更)</p> <p>従来、証券代行手数料については、販売費及び一般管理費に計上していましたが、親会社の会計処理方法と統一を図るため、当事業年度より営業外費用に計上しております。</p> <p>この変更により営業利益は16,238千円増加しております。なお、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKであります。</p>	<p>1 「グループ内預け金」は、「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:CSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもある株式会社CSKホールディングス(平成17年10月1日付で株式会社CSKから社名変更)であります。</p>
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 268,018千円</p>	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 192,565千円</p>
<p>3 授權株式数及び発行済株式数</p> <p>授權株式数 普通株式 240,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 67,329株</p>	<p>3 授權株式数及び発行済株式数</p> <p>授權株式数 普通株式 240,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 67,750株</p>
<p>4 有価証券の時価評価により、純資産額が6,002千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 有価証券の時価評価により、純資産額が13,427千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	1 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 11,210千円	一般管理費 千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載いたしております。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載いたしております。
役員報酬 145,227千円	役員報酬 150,338千円
給与手当 530,862千円	給与手当 531,011千円
従業員賞与 52,885千円	従業員賞与 53,929千円
賞与引当金繰入額 80,755千円	賞与引当金繰入額 89,069千円
役員退職慰労引当金繰入額 665千円	法定福利費 85,515千円
法定福利費 89,322千円	家賃 136,163千円
家賃 103,534千円	減価償却費 58,604千円
減価償却費 60,859千円	
3	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	受取利息 3,989千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 6,043千円	建物 2,592千円
器具備品 1,510千円	器具備品 434千円
その他(ソフトウェア他) 580千円	その他(ソフトウェア他) 636千円
計 8,135千円	計 3,663千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,445,554千円	現金及び預金勘定 1,801,067千円
グループ内預け金 2,305,656千円	グループ内預け金 1,995,814千円
現金及び現金同等物 3,751,211千円	現金及び現金同等物 3,796,882千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 借手側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	58,016	43,867	14,149	器具備品	23,007	8,298	14,709
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 8,739千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 5,829千円				1年内 5,570千円			
合計 14,569千円				1年超 9,341千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 56,390千円				支払リース料 10,109千円			
減価償却費相当額 48,214千円				減価償却費相当額 9,600千円			
支払利息相当額 873千円				支払利息相当額 416千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はございません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,600	73,200	12,600
債券			
その他			
小計	60,600	73,200	12,600
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	101,500	99,020	2,480
小計	101,500	99,020	2,480
合計	162,100	172,220	10,120

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はございません。

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はございません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,600	85,800	25,200
債券			
その他			
小計	60,600	85,800	25,200
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	101,500	98,940	2,560
小計	101,500	98,940	2,560
合計	162,100	184,740	22,640

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はございません。

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はございません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として企業型年金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として企業型年金制度を設けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,210,326千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,263,280千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">52,954千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">153,406千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">206,360千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">206,360千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,210,326千円	年金資産	1,263,280千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	52,954千円	未認識数理計算上の差異	153,406千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		貸借対照表計上純額 (+ +)	206,360千円	前払年金費用	206,360千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,294,947千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,634,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">339,666千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">166,290千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">173,375千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">173,375千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,294,947千円	年金資産	1,634,613千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	339,666千円	未認識数理計算上の差異	166,290千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		貸借対照表計上純額 (+ +)	173,375千円	前払年金費用	173,375千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	千円
退職給付債務	1,210,326千円																																												
年金資産	1,263,280千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	52,954千円																																												
未認識数理計算上の差異	153,406千円																																												
未認識過去勤務債務	千円																																												
<hr/>																																													
貸借対照表計上純額 (+ +)	206,360千円																																												
前払年金費用	206,360千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	千円																																												
退職給付債務	1,294,947千円																																												
年金資産	1,634,613千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	339,666千円																																												
未認識数理計算上の差異	166,290千円																																												
未認識過去勤務債務	千円																																												
<hr/>																																													
貸借対照表計上純額 (+ +)	173,375千円																																												
前払年金費用	173,375千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113,828千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,431千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,926千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,965千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">168,298千円</td> </tr> </table>	勤務費用	113,828千円	利息費用	31,431千円	期待運用収益	11,926千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,965千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	168,298千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,817千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,337千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,222千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,797千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">145,730千円</td> </tr> </table>	勤務費用	105,817千円	利息費用	31,337千円	期待運用収益	13,222千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,797千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	145,730千円																
勤務費用	113,828千円																																												
利息費用	31,431千円																																												
期待運用収益	11,926千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	34,965千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + +)	168,298千円																																												
勤務費用	105,817千円																																												
利息費用	31,337千円																																												
期待運用収益	13,222千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	21,797千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + +)	145,730千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	12年																								
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	1.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	12年																																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	1.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	12年																																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
仕掛品 7,319千円	賞与引当金繰入限度超過額 217,451千円
賞与引当金繰入限度超過額 223,567千円	減価償却限度超過額 18,081千円
減価償却限度超過額 24,366千円	役員退職慰労引当金 14,351千円
貸倒引当金 57,368千円	ゴルフ会員権評価損 8,829千円
事業所移転損失引当金 34,586千円	未払事業税 26,704千円
役員退職慰労引当金 14,815千円	その他 25,872千円
ゴルフ会員権評価損 8,829千円	繰延税金資産合計 311,290千円
未払事業税 26,023千円	(繰延税金負債)
その他 33,113千円	前払年金費用 74,694千円
繰延税金資産合計 429,989千円	投資有価証券評価差額 9,212千円
(繰延税金負債)	特別償却準備金 1,130千円
前払年金費用 91,803千円	繰延税金負債合計 85,037千円
投資有価証券評価差額 4,117千円	繰延税金資産の純額 226,253千円
特別償却準備金 1,987千円	
繰延税金負債合計 97,908千円	
繰延税金資産の純額 332,081千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 住民税均等割 0.8% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はございません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社CSK	東京都港区	69,490	システム・インテグレーションサービス	直接(被所有)70.8	兼任4人	ソフトウェア開発の受注	ソフトウェア開発の受注	1,867,856	売掛金	268,018
								資金の預入れ	802,783	グループ内預け金	2,305,656

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社CSKホールディングス(注)3	東京都港区	71,523	持株会社	直接(被所有)70.4	兼任3人	事務所の賃借及び資金の預入れ	事務所の賃借	184,614	敷金及び保証金	216,761
								資金の払戻し	309,842	グループ内預け金	1,995,814
								利息の受取り	3,989	未収収益	373

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
3 株式会社CSKは平成17年10月1日付で、純粋持株会社である株式会社CSKホールディングス(当社の親会社)と事業会社である株式会社CSKシステムズに会社分割しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社CSKシステムズ(注)3	東京都港区	10,000	システム・インテグレーションサービス	なし	兼任1人	ソフトウェア開発の受注	ソフトウェア開発の受注	1,013,144	売掛金	192,565

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
3 株式会社CSKは平成17年10月1日付で、純粋持株会社である株式会社CSKホールディングス(当社の親会社)と事業会社である株式会社CSKシステムズに会社分割しております。なお、分割前の株式会社CSKとの平成17年4月1日から平成17年9月30日までのソフトウェア開発の受注に係る取引金額は754,493千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,531.19円	1株当たり純資産額	95,346.08円
1株当たり当期純利益	9,318.59円	1株当たり当期純利益	6,404.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,203.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,353.61円

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	625,445千円	433,227千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	625,445千円	433,227千円
普通株式の期中平均株式数	67,118株	67,646株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	836株	540株
(うち新株予約権)	(836株)	(540株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はございません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸株式会社	200,000	85,800
計			200,000	85,800

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日興投資信託 「Lプラス2003 - 05」	10,000	98,940
計			10,000	98,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	92,218	3,811	89,138	6,891	1,796	3,108	5,094
器具備品	122,628	36,595	12,699	146,523	87,262	24,984	59,261
有形固定資産計	214,846	40,406	101,838	153,415	89,059	28,092	64,355
無形固定資産							
ソフトウェア	364,498		12,822	351,676	283,428	32,206	68,248
電話加入権	5,896			5,896			5,896
その他	3,514			3,514	2,047	175	1,466
無形固定資産計	373,909		12,822	361,087	285,475	32,382	75,611
長期前払費用	2,806	500	350	2,956	1,143	552	1,812

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 オフィス統合による除却 47,623千円

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

該当事項はございません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		636,955	12,419		649,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(67,329)	(421)	()	(67,750)
	普通株式 (千円)	636,955	12,419		649,375
	計 (株)	(67,329)	(421)	()	(67,750)
	計 (千円)	636,955	12,419		649,375
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	603,655	12,419		616,075
	計 (千円)	603,655	12,419		616,075
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	33,640			33,640
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	4,144		1,248	2,896
	別途積立金 (千円)	4,150,000	550,000		4,700,000
計 (千円)	4,187,785	550,000	1,248	4,736,537	

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

2 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	281,977		270,696	11,281	
賞与引当金	549,441	534,411	549,441		534,411
事業所移転損失引当金	85,000		85,000		
役員退職慰労引当金	36,410		1,140		35,270

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
当座預金	1,398,381
普通預金	399,899
別段預金	2,687
預金合計	1,800,967
合計	1,801,067

b グループ内預け金

相手先	金額(千円)
株式会社C S Kホールディングス	1,995,814
合計	1,995,814

c 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイティービー情報システム	419,260
全日空システム企画株式会社	392,524
日本アイ・ピー・エム株式会社	337,820
株式会社C S Kシステムズ	192,565
株式会社野村総合研究所	180,619
その他 74社	1,401,755
合計	2,924,546

b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,783,339	14,066,774	13,925,567	2,924,546	82.6	74.1

(注) 1 当事業年度回収高には、前受金による回収を含めております。

2 上記の各金額には、消費税等を含めております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
労務費	74,097
外注費	92,203
経費	19,587
合計	185,887

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
コガソフトウェア株式会社	33,442
株式会社サイバース	29,770
日本情報通信株式会社	25,653
株式会社アイオス	17,300
日本アイティディ株式会社	14,482
その他 218社	424,096
合計	544,746

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はございません

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称及び上場取引所名等は、以下のとおりであります。

親会社等の名称	上場取引所名等
株式会社CSKホールディングス	東京証券取引所 市場第一部

(注) 1 株式会社CSKは平成17年10月1日付で、純粋持株会社である株式会社CSKホールディングス(当社の親会社)と事業会社である株式会社CSKシステムズに会社分割しております。

2 平成17年9月30日付でNASDAQ(米国店頭市場)への上場を廃止しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第21期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第22期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ジェー・アイ・イー・シー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェー・アイ・イー・シーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェー・アイ・イー・シーの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ジェー・アイ・イー・シー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェー・アイ・イー・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェー・アイ・イー・シーの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。